

2019年11月21日

各 位

会 社 名 AI inside 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 渡久地 択  
(コード番号: 4488 東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員 CFO 管理本部長 高橋 政史  
(TEL. 03-5468-5041)

2020年3月期の業績予想について

2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円・%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)		2020年3月期 第2四半期累計 期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率
売上高		1,335	100.0	200.0	613	100.0	445
営業利益又は営業損失（△）		211	15.8	—	179	29.2	△181
経常利益又は経常損失（△）		193	14.5	—	176	28.8	△182
当期（四半期）純利益又は 当期純損失（△）		191	14.3	—	175	28.6	△183
1株当たり当期（四半期）純利 益金額又は1株当たり当期純損 失金額（△）		59円60銭			56円05銭		△60円62銭
1株当たり配当金		—		—		—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

- 2019年3月期（実績）及び2020年3月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）は期中平均発行済株式数により算出しております。2020年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募予定株式数（300,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大75,000株）は考慮しておりません。
- 2018年7月19日付で、株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年11月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2020年3月業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社のミッションは、世界中の人・物にAIを届け、豊かな未来社会に貢献することです。現在、国内において生産年齢人口は1995年をピークに減少傾向にあり、2020年に7,341万人程になると見込まれております。20年後の2040年には現在と比較し1,554万人程が減少し、5,787万人程になると予想されております(注1)。そのような背景の中、これまで人が行ってきた業務を機械化し、生産性を維持・向上させること、また、業務を高付加価値なものにすることがこれまで以上に強く求められております。最新調査によると、データ入力業務を含む「非IT系の外部委託市場」については2016年度で1.66兆円の実績、2017年度で1.7兆円の実績とされております(注2)。

当社は、人がルールを設計し、そのルールをプログラミングすることで開発する文字認識技術を一切排除し、文字画像データを学習し、コンピュータが自動的にルールを設計する、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを開発しました。このAIを、日々の業務で誰もが使えるようにするために、ユーザインターフェースを備えたAI-OCRサービス「DX Suite」として開発し、ユーザへ提供しております。

製品の提供方式として、現在主力製品となっているクラウドコンピューティング(AI inside Cloud)だけではなく、クラウドにアクセスすることなくユーザの元でAI処理を行う、エッジコンピューティング用ハードウェア「AI inside Cube」を自社で開発製造しました。これにより、地方公共団体などプライバシー保護がより一層重要視される業界への導入拡大も実現しています。

「DX Suite」は、その内部に「Intelligent OCR」「Elastic Sorter」「Multi Form」というアプリケーションを有しており、組み合わせて契約、利用することができます。

「Intelligent OCR」：手書き文字認識技術をベースに、「定型帳票」を読み取り、デジタルデータ化するサービスです。具体的には、各種申込書や受発注帳票、アンケートなどの種類の帳票をデータ化できます。

「Elastic Sorter」：免許証や保険証、住民票など複数種類ある本人確認書類を種類ごとに仕分けるサービスです。

「Multi Form」：請求書や領収書、住民票やレシートなどといった、記載される項目は同じでも、記載される場所、レイアウトが無数にある「非定型帳票」も、データを構造化含めデジタルデータ化するサービスです。

2020年3月期第2四半期末時点での「Intelligent OCR」は契約件数361契約、「Elastic Sorter」は206契約、「Multi Form」は238契約となっております。また、2017年11月からこれらのサービスの累計リクエスト数が2億1,249万8,714回となっております。

また、東日本電信電話株式会社との協業で、「DX Suite」のOEM製品“AIよみとーる”を販売しております。

当社のAIは、クラウド環境、オンプレミス環境共にソフトウェインフラ基盤「AI inside Computing Engine」の上で稼働しており、ユーザが日々の業務で使うほど、さらなる追加学習のためにデータフィードバックがなされ、精度が向上するという特徴を備えております。その学習部分を担う当社内部の仕組みが「AI inside Learning Center」です。そのため、ユーザが増加するほど加速度的に品質が高まる仕組みとなっております。

同時に、大規模化による低コスト構造の実現と、AIを動作させるためのハードウェアを自社開発・自社利用することにより、ユーザへより低価格での提供が可能な構造となっております。当社は、この好循環サイクルにより契約数の拡大とユーザの継続利用、ビジネスの継続的強化を実現しています。

このような取り組みの結果、2020年3月期の業績は、売上高1,335百万円(前期比200.0%増)、営業利益211百万円(前期は営業損失181百万円)、経常利益193百万円(前

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年11月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

期は経常損失 182 百万円）、当期純利益 191 百万円（前期は当期純損失 183 百万円）を見込んでおります。なお、2020 年 3 月期の業績予想は、2019 年 4 月～2019 年 9 月までの実績を業績予想に反映し、2019 年 10 月に予算を再策定しております。

(注) 1. 出所 総務省「平成 29 年情報通信白書」

2015 年までは総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く)、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位推計)

2. 出所 株式会社矢野経済研究所 BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) 市場の実態と展望  
2018-2019

## (2) 売上高

当社の売上高を構成する主要サービスについて、当年度下期においては①「DX Suite」及び②「その他」の 2 つに大別しております。①「DX Suite」については、「DX Suite」をクラウドで提供する「DX Suite Cloud」及び「AI inside Cube」に分けられ、それぞれ「直販方式」、「代理店方式」で顧客に提供しております。

### ① 「DX Suite」

当社は、人がルールを設計し、そのルールをプログラミングすることで開発する文字認識技術を一切排除し、文字画像データを学習し、コンピュータが自動的にルールを設計する、ディープラーニングによる手書き文字認識 AI を開発しました。この AI を、日々の業務で誰もが使えるようにするために、ユーザインターフェースを備えた AI-OCR サービス「DX Suite」として開発し、ユーザへ提供しております。

ディープラーニングを活用した文字認識処理機能を備えた「DX Suite」は、定型、非定型帳票において手書き、活字文字を高精度に読み取り、多くの企業に存在するデータ入力業務を効率化するサービスです。

「DX Suite」を顧客に販売した場合、当該サービス購入企業から各サービス毎に設定された固定の初期費用及び月額費用を受領しております。月額費用は、月額固定費用、従量型費用と各種オプション費用から構成されています。

売上高の計画数値につきましては、当社が直接顧客に当該サービスを販売する a. 直販方式と当社が提携する代理店により当該サービスを販売する b. 代理店方式に分類した後、「DX Suite」の各サービス別に計画値を策定しております。主たるサービスとして、i) 「DX Suite Cloud」、ii) 「AI inside Cube」が挙げられます。

#### a. 直販方式

当社が直接顧客に販売する方式であり、売上高の見込みにおいては、各サービスにおける販売見込件数に初期費用及び月額費用を乗じて計算しております。

#### b. 代理店方式

当社が提携する代理店が販売する方式であり、売上高の見込みにおいては、直販方式同様に、各サービスにおける販売見込件数に初期費用及び月額費用を乗じた後、代理店毎の手数料を控除した値を採用しております。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019 年 11 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

### i) 「DX Suite Cloud」

DX Suite をクラウドで提供する製品であり、固定の初期費用、月額固定費用、月額従量型費用と各種オプション費用から構成されています。

当該 DX Suite クラウド版は、1か月間の有償トライアル版としても提供しており、固定の費用となっております。

「DX Suite Cloud」及び有償トライアル版とともに販売見込件数については、直販方式、代理店方式それぞれ計画策定時における直近6ヶ月間における販売件数に基づき算出しており、下期についても同水準で推移することを前提としております。また、月額費用における従量型費用においては、計画策定時における直近6ヶ月間の実績を踏まえて見込んでおります。

### ii) 「AI inside Cube」

オンプレミス環境にて「DX Suite」を利用されたいユーザ企業に導入いただいていることから、「AI inside Cube」も当該サービスに含めております。「AI inside Cube」は初期費用及び月額固定費用から構成されており、2020年3月期上期におけるトライアル版の導入実績に基づいて販売見込額を算出しております。

### ② 「その他」

当社サービスの導入におけるシステムインテグレーション、カスタマイズ等の受託開発案件、AI を活用した個別の開発・受託案件等、「DX Suite」以外のサービスについては、受注予想が困難であることから商談経緯等から受注の蓋然性が高い個別案件のみを見込んでおります。

これらの売上については、継続的な契約により月額の基本利用料や従量課金にて構成されるリカーリング型売上と、有期的な契約により導入支援やトライアルなどにより構成されるセリング型売上に区別しており、「DX Suite Cloud」及び「AI inside Cube」における月額費用はリカーリング型売上、初期費用及び「その他」売上をセリング型売上として分類しております。

2020年3月期第2四半期累計期間においては、「DX Suite」の契約社数が順調に増加したこと、前期獲得した案件の前受収益（注1）が実現したこと、また「その他」のカテゴリでの、ごみ処理施設における物体認識モデルの個別開発案件等により、セリング型売上は389百万円となっております。また「DX Suite」の契約社数及び従量課金の増加によりリカーリング型売上は224百万円となっております。

上記の結果、当期におきましては、上期実績及び以上の方法で策定した下期計画を足し合わせた売上高1,335百万円（前期比200.0%増）、うちセリング型売上を791百万円（前期比128.2%増）、リカーリング型売上を544百万円（前期比460.8%増）と計画しております。

（注）1. 「DX Suite」の初期費用についてはサービスの提供期間にわたり売上高を按分計上しております。

### （3）売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

#### ① 売上原価

当社の売上原価は、主に「DX Suite」の提供に係るクラウドサーバー利用料及び開発原価により構成されております。

2020年3月期第2四半期累計期間においては、新規ユーザ企業の獲得、既存ユーザ企業の従量型費用の増加に伴いクラウドサーバー利用料が増加したことにより、売上原価は55百万円、売上総利益は558百万円となっております。

2020年3月期下期の計画策定については、2019年1月から2019年6月までの平均実積率

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年11月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

に基づき算出しており、2020年3月期通期の売上原価は96百万円（前期比14.2%増）、売上総利益は1,239百万円（前期比243.3%増）を見込んでおります。

2020年3月期は、従量型費用の増加に伴うクラウドサーバー利用料の増加を見込む一方で、原価率の低い「DX Suite」の販売・提供に注力すること、及び外注費等の削減による開発原価の削減を見込んでいることから、2020年3月期の売上原価率は前期比11.7ポイント減となる見通しです。

## ②販売費及び一般管理費

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、採用費、研究開発費、業務委託費、広告宣伝費により構成されております。

2020年3月期第2四半期累計期間においては、人件費、研究開発費等の増加により、販売費及び一般管理費は379百万円となっております。

2020年3月期通期計画においては、各項目別に上期の実績を反映して策定しております。

人件費、採用費については、全事業部門における増員を見込んでおり、2020年3月期末における従業員数69名（前期末比76.9%増）とする人員計画に基づき策定しており、人件費については期初においてオフィススペース等の不足により採用の進捗に遅れがあったものの2020年3月期第3四半期開始時点では順調に推移していることを踏まえ425百万円（前期比66.7%増）、採用費については49百万円（前期比256.0%増）を見込んでおります。

研究開発費については、「AI inside Learning Center」をはじめとした新しいビジネスの研究開発における費用として97百万円（前期比160.7%増）を見込んでおります。

業務委託費は、主にサービス拡大のための「DX Suite」「AI inside Cube」の改修、新規ビジネスにおける研究開発等のために外部パートナーの活用を見込んでおり、102百万円（前期比221.6%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は、当社サービスのリード数の増加や当社サービスの知名度向上を目的として主に下期におけるイベント協賛やセミナー開催等の催事による費用として94百万円（前期比488.9%増）を見込んでおります。

その他の費用として、地代家賃や、オフィス増床に伴う費用を積み上げて予算を策定しております。

以上の結果、2020年3月期の販売費及び一般管理費は1,028百万円（前期比89.5%増）を見込んでおります。

## (4) 営業外損益、経常利益

主に新規上場に伴う諸費用として18百万円の営業外費用を見込んでおります。

以上の結果、2020年3月期の経常利益は193百万円（前年は経常損失182百万円）を見込んでおります。

## (5) 特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。法人税等は、税務上の繰越欠損金があることから、2020年3月期においては法人都民税の均等割および事業税のみを見込んでおります。

以上の結果、2020年3月期の当期純利益は191百万円（前期は当期純損失183百万円）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2019年11月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。